

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 巍

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 信澤 勝之

TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,845	△12.5	△112	—	△112	—	△29	—
24年12月期第2四半期	2,108	6.9	85	447.0	89	378.1	16	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 △36百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△24.33	—
24年12月期第2四半期	13.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年12月期第2四半期	1,935	—	1,010	—	52.2	821.79
24年12月期	1,884	—	1,065	—	56.5	866.08

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,010百万円 24年12月期 1,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,786	△14.1	△182	—	△182	—	△135	—	△110.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年8月12日)公表いたしました「第2四半期業績予想との差異、通期業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	1,260,000 株	24年12月期	1,260,000 株
25年12月期2Q	30,317 株	24年12月期	30,293 株
25年12月期2Q	1,229,689 株	24年12月期2Q	1,233,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・当社は、平成25年8月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却及び経済再生の実現に向けた新政権による各種経済政策の効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れリスクが依然残っており、引き続き先行不透明な状況で推移いたしました。

PR業界につきましても、企業の事業縮小や見直しによって、広報やマーケティングに対する予算は引き続き抑制傾向にあり、厳しい状況での事業展開となりました。

このような環境の中、当社グループは、新規リテイナー契約の獲得に向けて積極的な営業活動を行っています。新規リテイナー顧客については、イベントや記者会見等のスポット&オプション案件を提案することによって収益向上に結び付けるとともに、当社サービスであるPR活動の理解を深め、重要性を認識していただくことができました。一方、既存リテイナー顧客においては、契約の終了や、更新に伴う契約内容の見直しや単価の引き下げ、また、スポット&オプション及びペイドパブリシティについても受注案件数が減少し、前年同期を下回る結果となりました。前年同期比において受注案件数が増加傾向にあった分野は、リテイナーについては卸売業、サービス業、自治体・公共機関、スポット&オプションについては情報サービス業、サービス業、教育関連等でありました。

国内連結子会社の共和ピー・アール株式会社及び株式会社マンハッタンピープルについては、安定顧客の維持に努めた結果、業績は堅調に推移し前年同期を上回りました。特に株式会社マンハッタンピープルは、昨年開始した新サービスが同社の主力事業の一つとなりつつあり、売上に大きく貢献しています。

海外子会社の共同拓信公開顧問（上海）有限公司については、既存リテイナー顧客の契約継続はできている一方で、新たな顧客の獲得が進まなかったものの、為替の影響もあり、売上高は前年同期を上回る結果で終わることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,845百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失112百万円（前年同期は85百万円の営業利益）、経常損失112百万円（前年同期は89百万円の経常利益）、四半期純損失29百万円（前年同期は16百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が187百万円減少したものの、現金及び預金が209百万円、未成業務支出金が44百万円増加したことによるものであります。固定資産は464百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、リース資産が11百万円増加した一方、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は690百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が22百万円減少した一方、短期借入金45百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円等の増加によるものであります。固定負債は233百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金49百万円、リース債務9百万円等が増加した一方、役員退職慰労引当金29百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は924百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が48百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は14百万円(前年同期は40百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失48百万円の計上、たな卸資産の増加44百万円といった資金減少要因があった一方、売上債権の減少187百万円といった資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は66百万円(前年同期は54百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出2百万円といった資金減少要因があった一方、投資有価証券売却による収入69百万円といった資金増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は127百万円(前年同期は123百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額17百万円といった資金減少要因があった一方、短期借入金の純増額45百万円、長期借入れによる収入100百万円といった資金増加要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきまして、新規リテイナー顧客の獲得は順調に進んでおりますが、当社を取り巻く事業環境が想定以上に厳しく、既存顧客の単価減少と一部の契約終了を勘案し、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成25年8月12日に開示いたしました「第2四半期業績予想との差異、通期業績期予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,617	748,382
受取手形及び売掛金	759,262	572,098
未成業務支出金	31,989	76,831
その他	61,851	77,685
貸倒引当金	△3,543	△4,339
流動資産合計	1,388,176	1,470,658
固定資産		
有形固定資産	143,381	150,394
無形固定資産	3,018	6,095
投資その他の資産		
破産更生債権等	181,452	180,906
その他	349,738	307,877
貸倒引当金	△181,452	△180,906
投資その他の資産合計	349,738	307,877
固定資産合計	496,138	464,367
資産合計	1,884,315	1,935,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,296	162,145
短期借入金	206,400	252,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,400
未払法人税等	6,416	6,277
その他	218,271	219,717
流動負債合計	615,384	690,540
固定負債		
長期借入金	—	49,600
退職給付引当金	150,941	151,371
役員退職慰労引当金	52,958	23,675
その他	—	9,298
固定負債合計	203,900	233,945
負債合計	819,284	924,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	289,426	241,068
自己株式	△16,042	△16,058
株主資本合計	1,053,939	1,005,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	659
為替換算調整勘定	2,740	4,315
その他の包括利益累計額合計	11,091	4,974
純資産合計	1,065,030	1,010,540
負債純資産合計	1,884,315	1,935,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,108,880	1,845,813
売上原価	803,438	727,609
売上総利益	1,305,442	1,118,204
販売費及び一般管理費	1,219,871	1,230,583
営業利益又は営業損失(△)	85,570	△112,378
営業外収益		
受取利息	56	49
受取配当金	225	347
受取賃貸料	1,778	1,605
保険解約返戻金	2,368	—
その他	490	159
営業外収益合計	4,920	2,161
営業外費用		
支払利息	513	1,890
売上割引	34	296
為替差損	527	424
その他	—	10
営業外費用合計	1,076	2,620
経常利益又は経常損失(△)	89,413	△112,837
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	—	29,033
特別利益合計	—	63,847
特別損失		
固定資産売却損	10,529	—
固定資産除却損	36	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
特別損失合計	52,145	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,267	△48,990
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,847
法人税等調整額	18,306	△20,925
法人税等合計	20,594	△19,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,673	△29,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,673	△29,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,352	△7,691
為替換算調整勘定	310	1,574
その他の包括利益合計	2,663	△6,116
四半期包括利益	19,336	△36,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,336	△36,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,267	△48,990
減価償却費	11,031	6,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,354	248
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,341	△28,853
受取利息及び受取配当金	△282	△397
支払利息	513	1,890
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,814
固定資産売却損益(△は益)	10,529	—
固定資産除却損	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,161	187,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,337	△44,705
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,587	△22,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	△287	△7,446
その他	10,824	8,920
小計	33,847	17,132
利息及び配当金の受取額	835	334
利息の支払額	△518	△2,152
法人税等の支払額	△74,380	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,214	14,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,530	△1,162
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,665	—
会員権の売却による収入	—	1,500
投資有価証券の取得による支出	△2,603	△2,657
投資有価証券の売却による収入	—	69,430
敷金及び保証金の差入による支出	△1,858	△1,095
敷金の回収による収入	223	1,937
保険積立金の解約による収入	44,876	—
その他	△781	△1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,991	66,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	45,600
長期借入れによる収入	—	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△619
自己株式の取得による支出	△5,590	△16
配当金の支払額	△18,160	△17,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,750	127,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	1,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,690	209,168
現金及び現金同等物の期首残高	516,838	514,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,147	723,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。